

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」（第11回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1. 専門調査会の概要

日時：平成16年9月29日（水）13:00～15:00
場所：虎ノ門パストラル 新館4階「プリムローズ」
出席者：伊藤、秋草、阿部、河田、小嶋、澤井、志方、廣井、溝上の各委員
坂内閣府審議官他

2. 議事概要

国土交通省道路局 鈴木国道・防災課長より、「首都圏における道路の地震防災対策」について、ご説明をいただくとともに、事務局からの説明をもとに、「首都直下地震の被害想定等」についてご議論をいただき、各委員からは以下のような意見等が出された。詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

<首都圏における道路防災対策について>

首都直下地震時、電力供給が停止したときの信号機等への影響も想定する必要がある。

鉄道、海運を含めた交通ネットワーク全体の防災対策が重要である。

<首都直下地震の被害想定について>

5時に発生した場合と、18時に発生した場合で被害の状況が異なるが、これは時刻による滞留人口の差と出火率の差と考えられる。

家具固定の実施率データについては、他の調査結果もあり、各々の調査方法を確認の上、使用するべきである。

電力以外のライフラインの復旧過程を検討する際には、停電を想定した検討も必要である。

多数の帰宅困難者には、死傷者や病人が含まれていることに留意する必要がある。

災害時要救助者に対する救助活動については、阪神・淡路大震災の反省も踏まえて、各種の対策を講じられているところであり、その対策についても考慮して、災害時要救助者数を算定するべきではないか。

首都直下という特色ある命題に対して、どういう対策をとるかということこれから議論しなければならない。

データの使用年次については、必ずしも最新のデータではないことに留意する必要があるが、被害想定が今後の対策検討の前提であることもあり、数年のデータの変動によって対策内容には大きな変化はないのではないか。

今回の調査会では、11月17日（水）午前10時から開催されることになった。

〔この件に関する問い合わせ先〕
内閣府政策統括官（防災担当）付
地震・火山対策担当参事官補佐 佐藤 弘之
" 主査 川本栄太郎
TEL：03-3501-5693

中央防災会議

「首都直下地震対策専門調査会」 (第11回)

議 事 次 第

日時：平成16年9月29日(水)
13:00 ~ 15:00
於：虎ノ門パストラル新館4階
「プリムローズ」

1. 開 会

2. 審 議

首都圏における道路防災対策について

(国土交通省道路局 鈴木国道・防災課長より説明)

首都直下地震の被害想定等について

(事務局より説明)

3. 閉会

(配付資料)

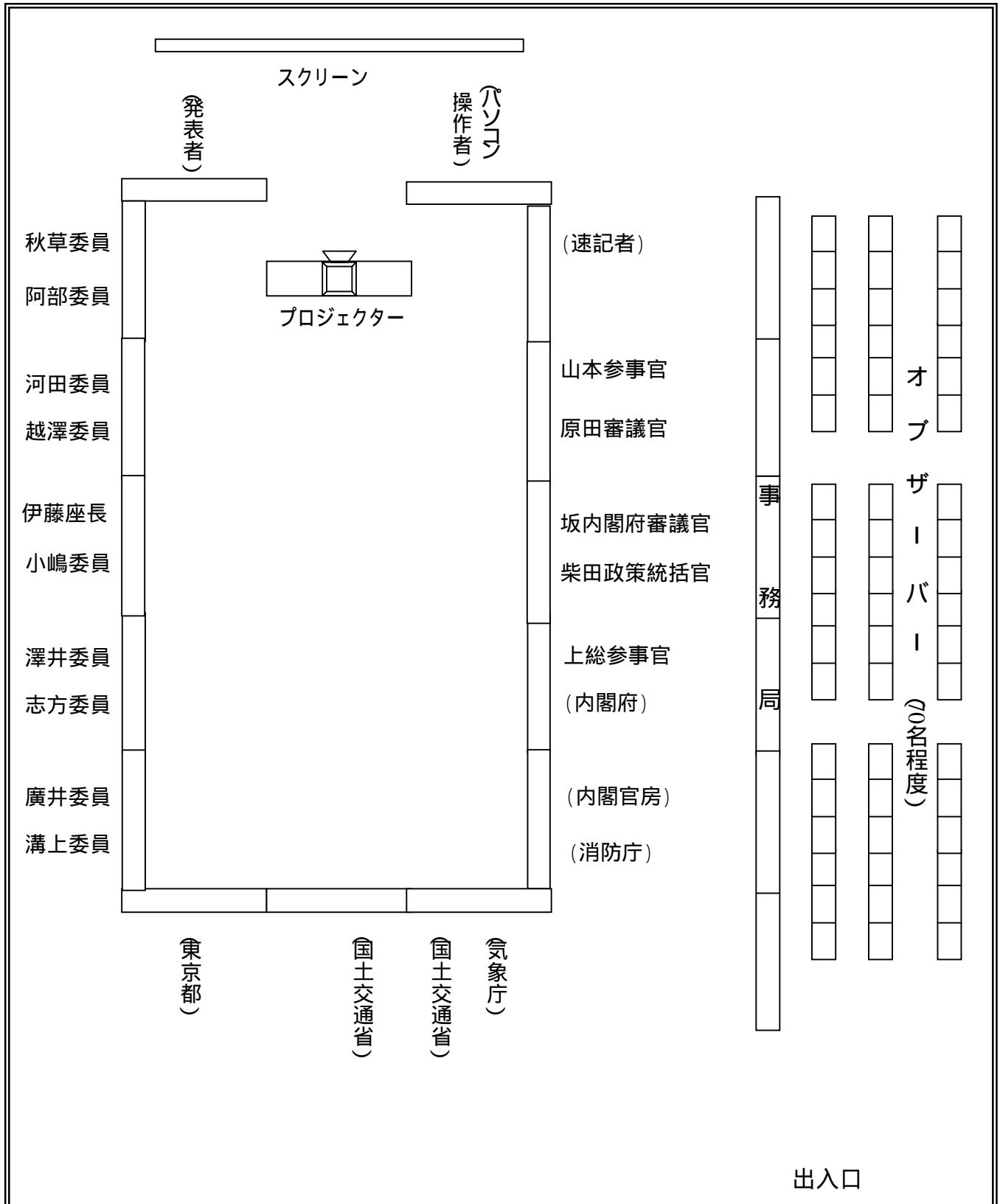
事務局資料

資料1：「被害想定について」

国土交通省資料

資料2：「首都圏における道路防災対策」

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」(第11回)座席案



日時：2004年9月29日(水) 13:00~15:00
 場所：虎ノ門パストラル 新館4階「プリムローズ」

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通（株）代表取締役
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 惠昭	京都大学巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	N H K 気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授
	福永 正通	東京都副知事
	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	溝上 恵	東京大学名誉教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	村瀬 興一	財団法人道路サービス機構顧問
	森地 茂	政策研究大学院大学教授
	山下 裕子	一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上